

令和6年3月29日



令和5年中小企業実態基本調査速報（要旨） （令和4年度決算実績）

- ・ 中小企業の財務情報、経営情報等を把握する業種横断的な実態調査。
- ・ 調査の範囲は、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」、「小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の合計11産業に属する中小企業。
- ・ 調査方法は、事業所母集団データベースを基に、中小企業（調査対象業種）から約11万社を無作為抽出する標本調査。
- ・ 有効回答45,723社（有効回答率41.7%）を基に推計。

<速報のポイント>

- ・ 1企業当たりの売上高は2.1億円（前年度比15.9%増）、1企業当たりの経常利益は978万円（同12.4%増）。
- ・ 法人企業の1企業当たりの付加価値額は9,671万円（前年度比9.7%増）。
- ・ 1企業当たりの従業者数は10.0人（前年度比8.3%増）。
- ・ 設備投資を行った法人企業の割合は21.9%（前年度差▲0.3ポイント減）。新規リース契約を行った法人企業の割合は12.5%（前年度差0.7ポイント増）。

I 調査の概要

(1) 調査の目的

中小企業実態基本調査は、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報等を把握し、中小企業に関する基礎資料の提供を目的に平成16年から実施している統計調査であり、今回で20回目の実施。

本調査は、統計法に基づく「一般統計調査」。

(2) 調査の範囲

本調査は、事業所母集団データベースから、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」、「小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の合計11産業に属する中小企業を母集団とし、調査対象約11万社を抽出して実施。

(3) 調査対象期間

従業者数等：令和5年6月1日現在

資産額及び負債・純資産等：最近決算期末時点

売上高等：最近決算期の1年間

(4) 調査の特徴

- ・ 中小企業を産業中分類別、従業者規模別に集計している統計。
区分：産業中分類__67区分、従業者規模__5区分
- ・ 主な調査項目は、従業者数、売上高等の財務情報、設備投資等。
- ・ 中小企業数は、事業所母集団データベースによる。
- ・ 日本標準産業分類（平成25年10月改定 平成26年4月1日施行）に基づき推計、表章を実施。

(5) 結果の公表

- ・ 速報（3月）では、従業者数、資産及び負債・純資産、売上高及び営業費用、設備投資とリースの状況、事業承継の状況を集計・公表。
統計表：①産業別・従業者規模別、②産業中分類別
- ・ 確報（7月）では、速報公表項目に加え、海外展開と輸出の状況、受託・委託の状況等を集計・公表。
統計表：①産業別・従業者規模別、②産業中分類別、③産業別・資本金階級別、④産業別・売上高階級別、⑤産業別・設立年別

(6) 回答率等

回答率は、46.5%（有効回答率41.7%）。

II 主要項目の調査結果

- ・ 中小企業における、1企業当たりの売上高は2.1億円（前年度比15.9%増）、1企業当たりの経常利益は978万円（同12.4%増）、1企業当たりの従業者数は10.0人（同8.3%増）。
- ・ 中小企業の1企業当たりの売上高、経常利益及び従業者数は増加。

主要項目の調査結果

主要項目	1企業当たり				
	参考：令和元年度 (令和2年調査結果) (千円、人)	令和2年度 (令和3年調査結果) (千円、人)	令和3年度 (令和4年調査結果) (千円、人)	令和4年度 (令和5年調査結果) (千円、人)	前年度比 (%)
売上高	174,894	171,476	180,098	208,678	15.9
経常利益	7,187	6,627	8,707	9,785	12.4
従業者数	9.0	9.3	9.2	10.0	8.3

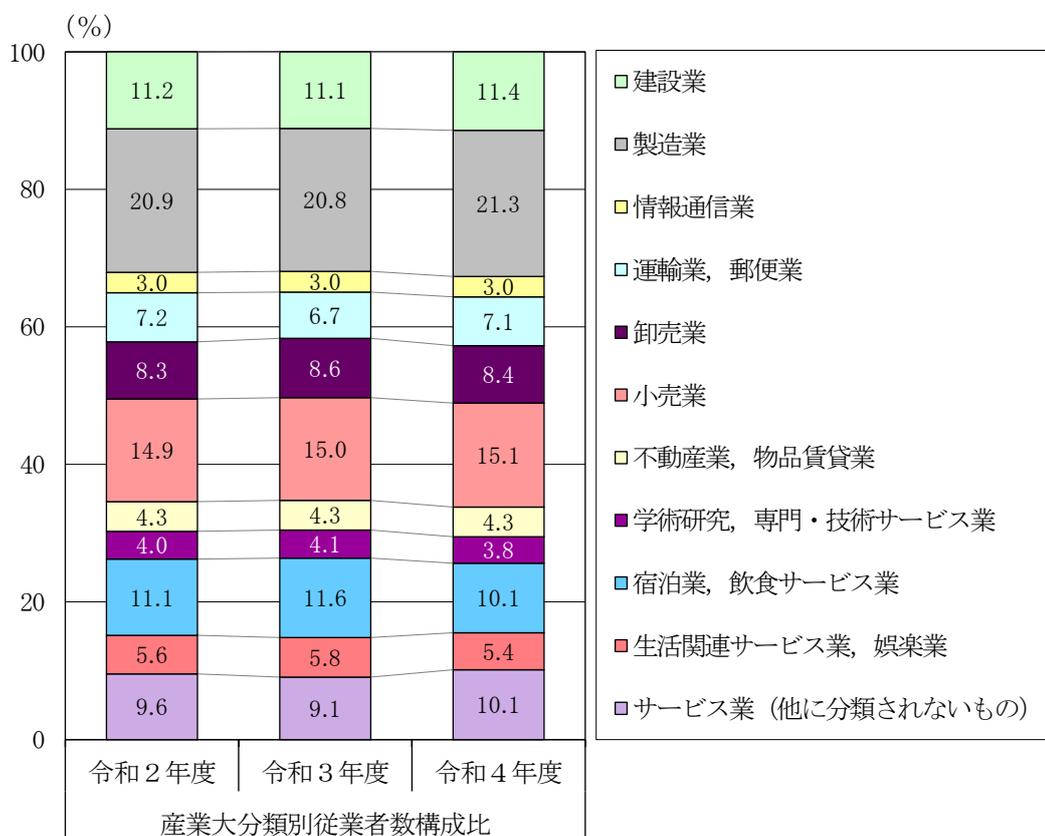
(注1) 令和4年調査より調査の期間・期日を変更（「売上高」及び「経常利益」は「前年度（令和3年調査であれば令和2年度）の決算期の数値」から「最近決算期の1年間の数値」に、「従業者数」は「3月31日現在」から「6月1日現在」に、それぞれ変更）。

(注2) 表中の値は四捨五入しているが、前年度比は四捨五入前の値で計算している。

第1章 中小企業の従業者数

- ・ 中小企業の従業者数の産業大分類別構成比は、製造業（21.3%）が最も高く、次いで小売業（15.1%）、建設業（11.4%）の順である。
- ・ 中小企業の1企業当たりの従業者数は、10.0人（前年度比8.3%増）である。
- ・ 中小企業の1企業当たりの従業者数の変化を産業大分類別にみると、増加しているのは、サービス業（他に分類されないもの）（前年度比21.7%増）、運輸業、郵便業（同16.0%増）など9産業である。

第1-1図 中小企業の従業者数構成比の推移（産業大分類別）

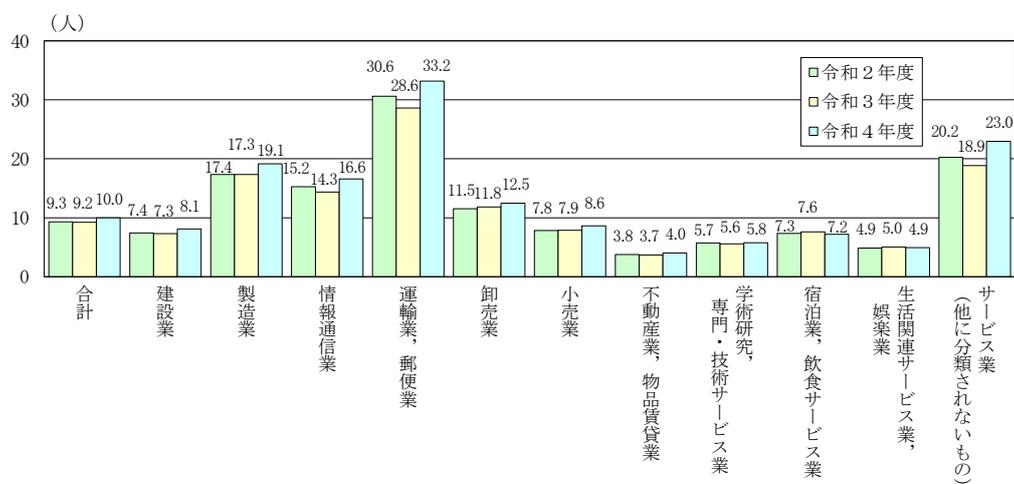


(注1) 調査の期間・期日については利用上の注意を参照（以下、同様）。

(注2) 四捨五入の影響から内訳の合計が100%にならない場合がある（以下、同様）。

(注3) 集計表第1-1表参照。

第1-2図 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）

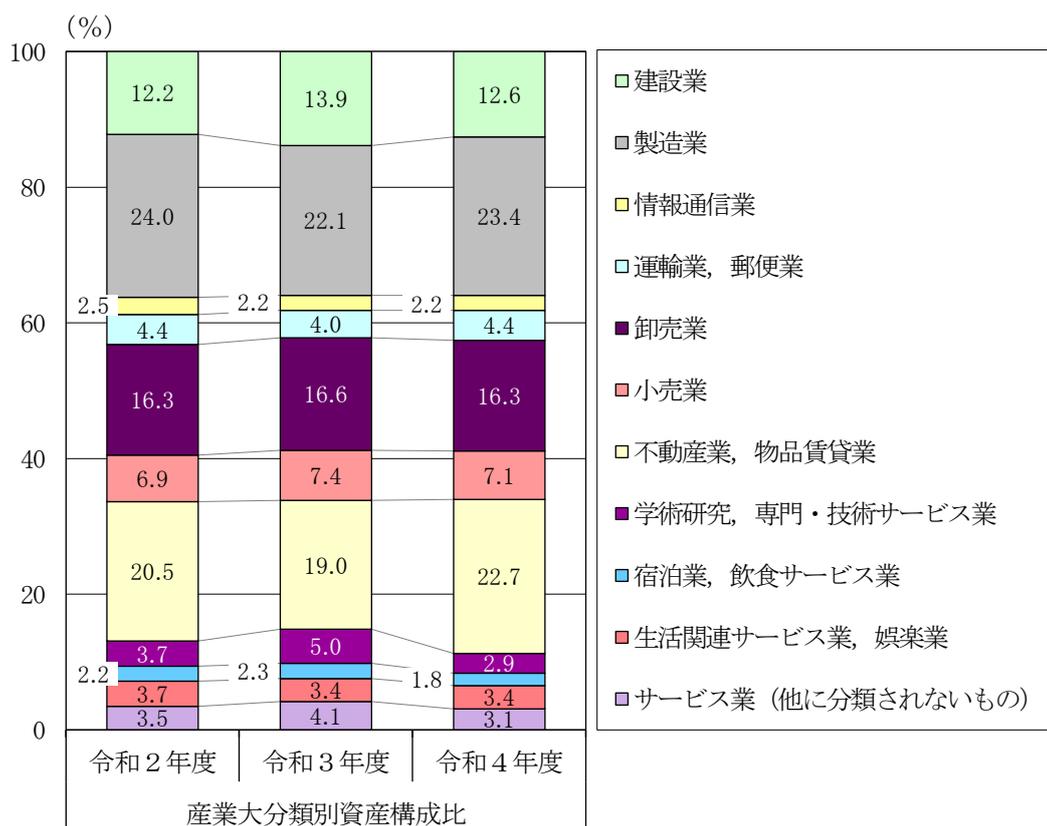


（注）集計表第1-2表参照。

第2章 中小企業（法人企業）の資産及び負債・純資産

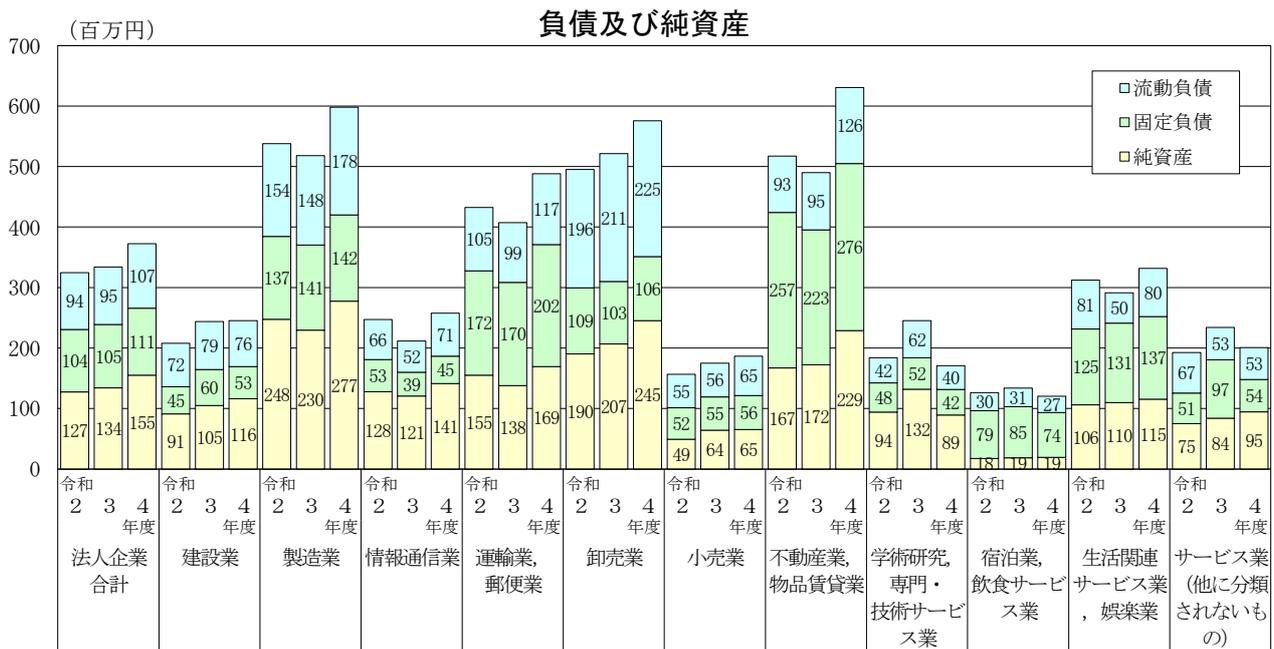
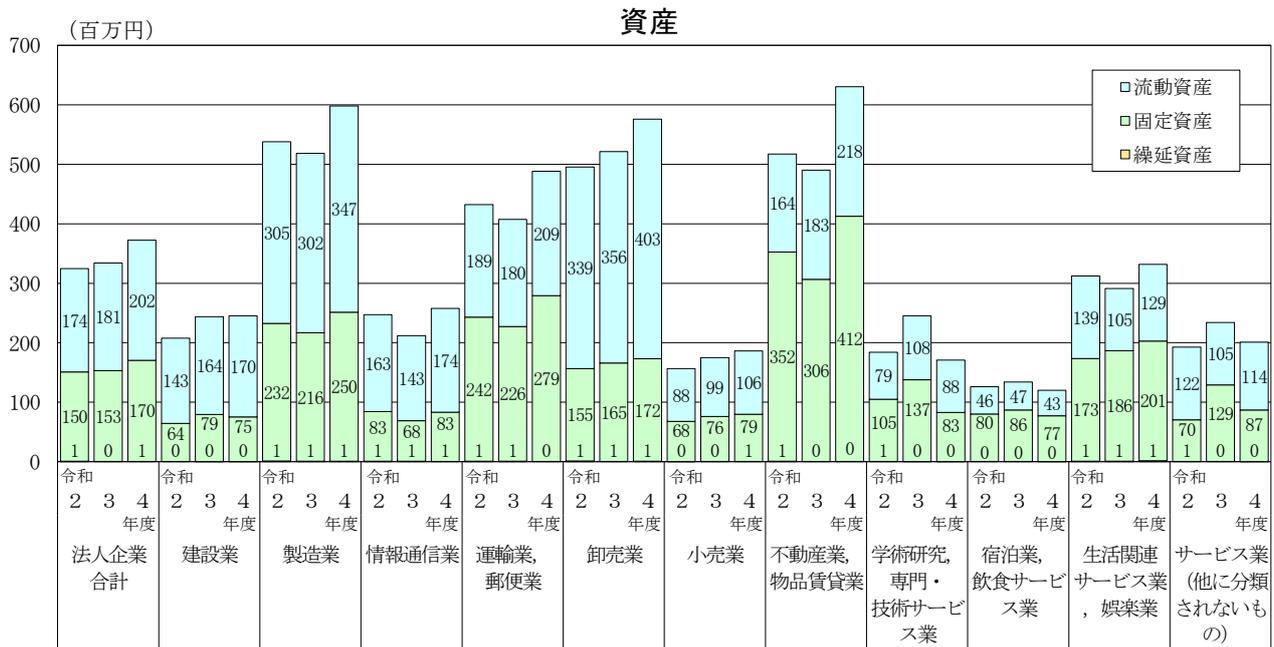
- 法人企業の資産の産業大分類別構成比は、製造業（23.4%）が最も高く、次いで不動産業、物品賃貸業（22.7%）、卸売業（16.3%）の順である。
- 法人企業の1企業当たりの資産は3.7億円で、前年度の3.3億円から11.5%増加している。資産の内訳をみると、流動資産は2.0億円（前年度比11.7%増）、固定資産は1.7億円（同11.3%増）である。
- 法人企業の1企業当たりの負債は2.2億円（前年度比8.6%増）、純資産は1.6億円（同15.9%増）である。
- 法人企業の1企業当たりの資産を産業大分類別にみると、不動産業、物品賃貸業（6.3億円）が最も高く、次いで製造業（6.0億円）、卸売業（5.8億円）の順である。

第2-1図 中小企業（法人企業）の資産構成比の推移（産業大分類別）



(注) 集計表第2-1表参照。

第2-2図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの資産及び負債・純資産（産業大分類別）



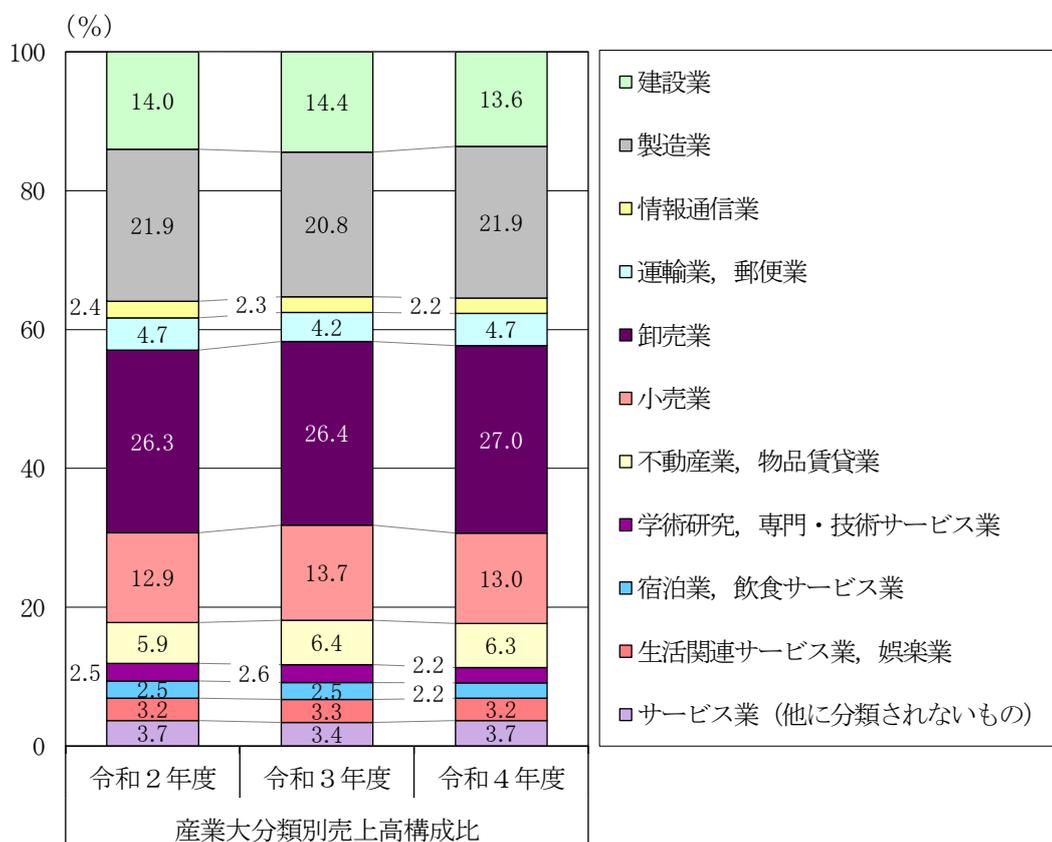
(注) 集計表第2-2表参照。

第3章 中小企業の売上高及び営業費用

1. 中小企業の売上高

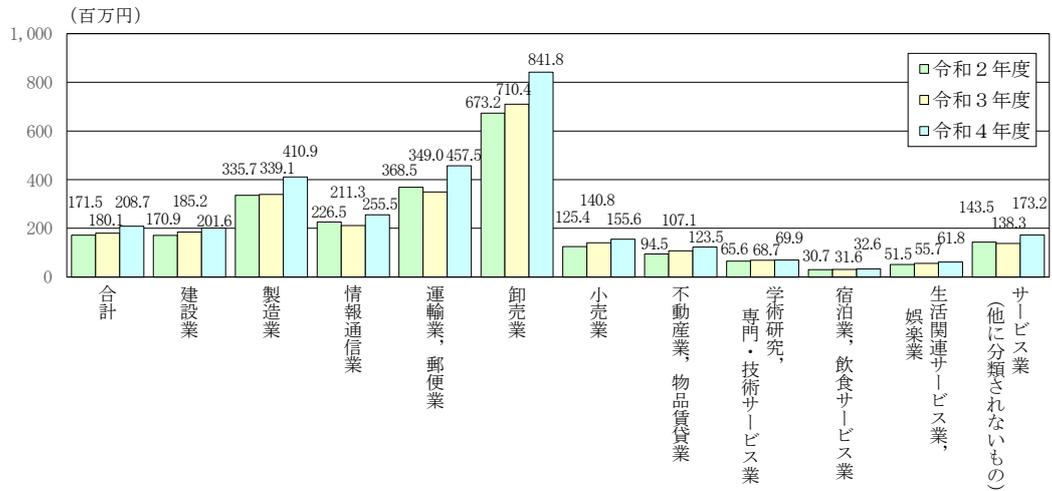
- ・ 中小企業の売上高の産業大分類別構成比は、卸売業（27.0%）が最も高く、次いで製造業（21.9%）、建設業（13.6%）の順である。
- ・ 中小企業の1企業当たりの売上高は、2.1億円（前年度比15.9%増）である。
- ・ 中小企業の1企業当たりの売上高の変化を産業大分類別にみると、増加しているのは、運輸業、郵便業（前年度比31.1%増）、サービス業（他に分類されないもの）（同25.2%増）など全11産業である。

第3-1図 中小企業の売上高構成比の推移（産業大分類別）



(注) 集計表第3-1表参照。

第3-2図 中小企業の1企業当たりの売上高（産業大分類別）

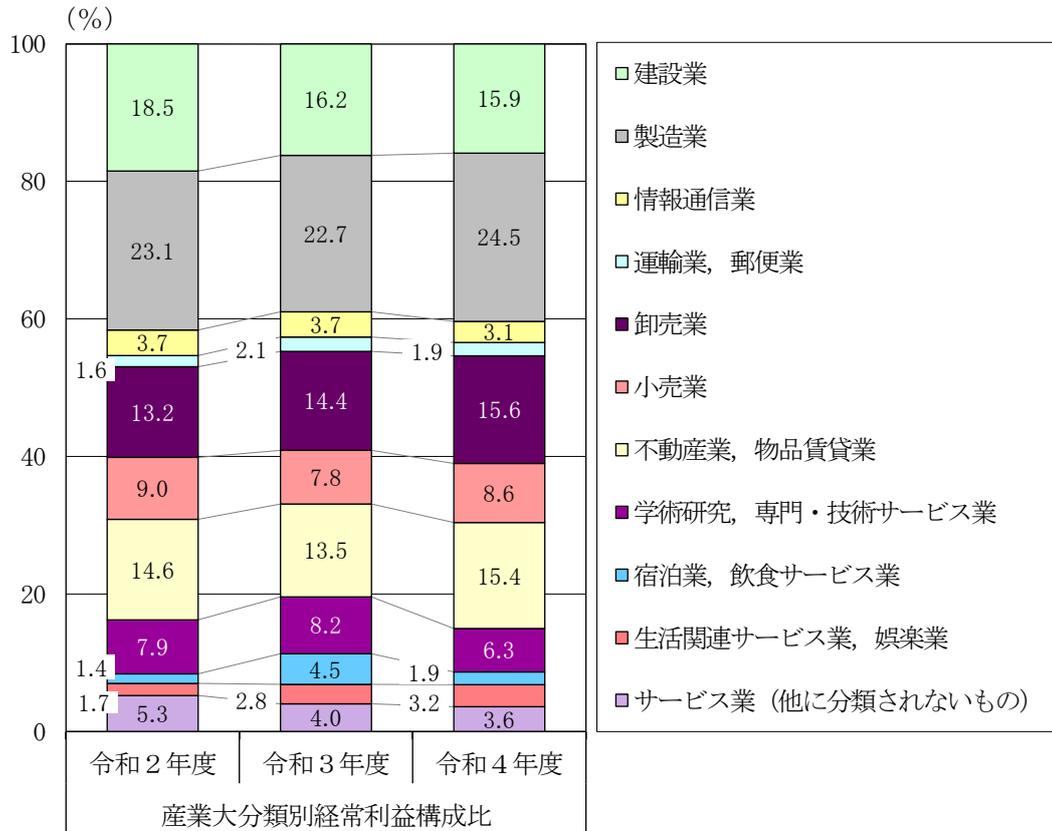


（注）集計表第3-2表参照。

2. 中小企業の経常利益

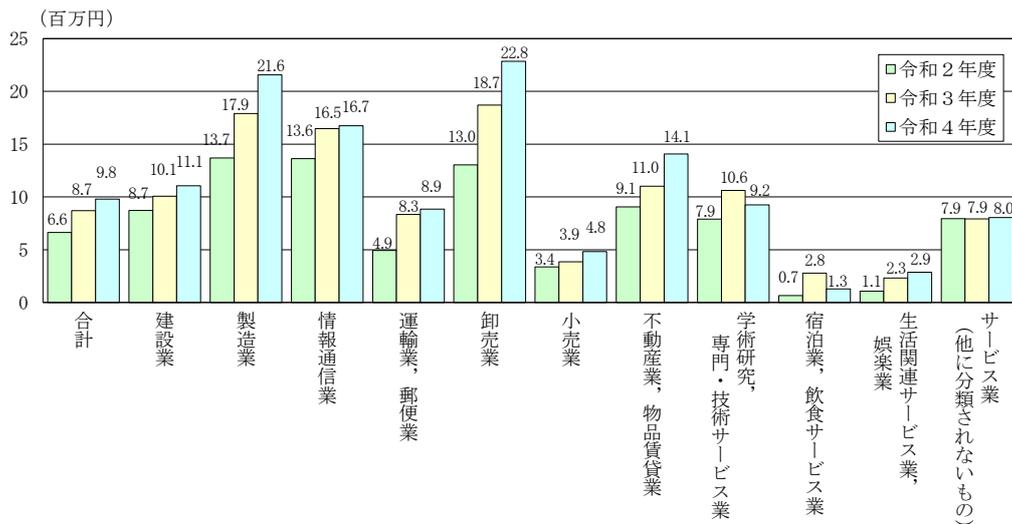
- ・ 中小企業の経常利益の産業大分類別構成比は、製造業（24.5%）が最も高く、次いで建設業（15.9%）、卸売業（15.6%）の順である。
- ・ 中小企業の1企業当たりの経常利益は、978万円（前年度比12.4%増）である。
- ・ 中小企業の1企業当たりの経常利益の変化を産業大分類別にみると、増加しているのは、不動産業、物品賃貸業（前年度比27.8%増）、小売業（同25.3%増）など9産業である。

第3-3図 中小企業の経常利益構成比の推移（産業大分類別）



(注) 集計表第3-3表参照。

第3-4図 中小企業の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）

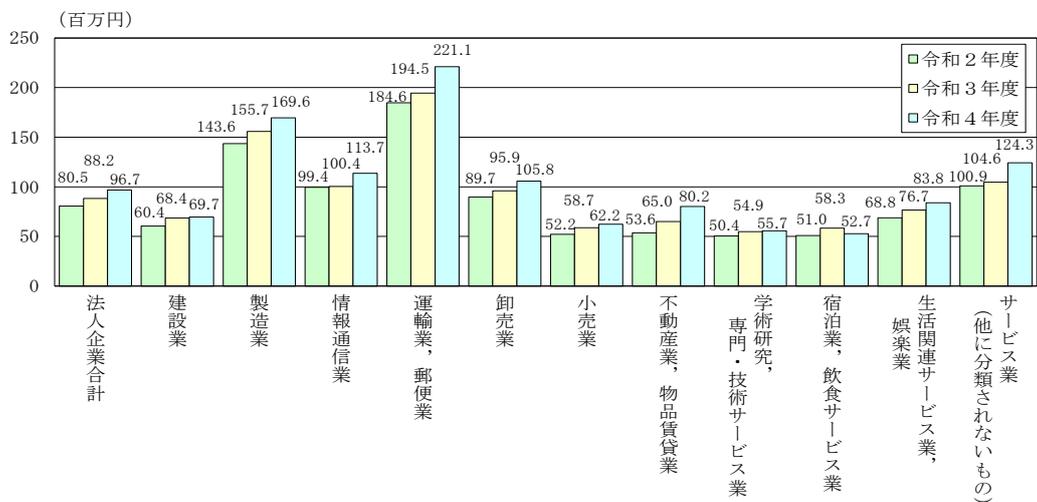


(注) 集計表第3-4表参照。

3. 中小企業（法人企業）の付加価値額

- 法人企業の1企業当たりの付加価値額は、9,671万円（前年度比9.7%増）である。産業大分類別にみると、不動産業、物品賃貸業（同23.4%増）、サービス業（他に分類されないもの）（同18.8%増）など10産業で増加している。
- 法人企業の従業者1人当たりの付加価値額は、598万円（前年度比2.9%増）である。産業大分類別にみると、不動産業、物品賃貸業（同16.8%増）、卸売業（同6.5%増）など6産業で増加している。

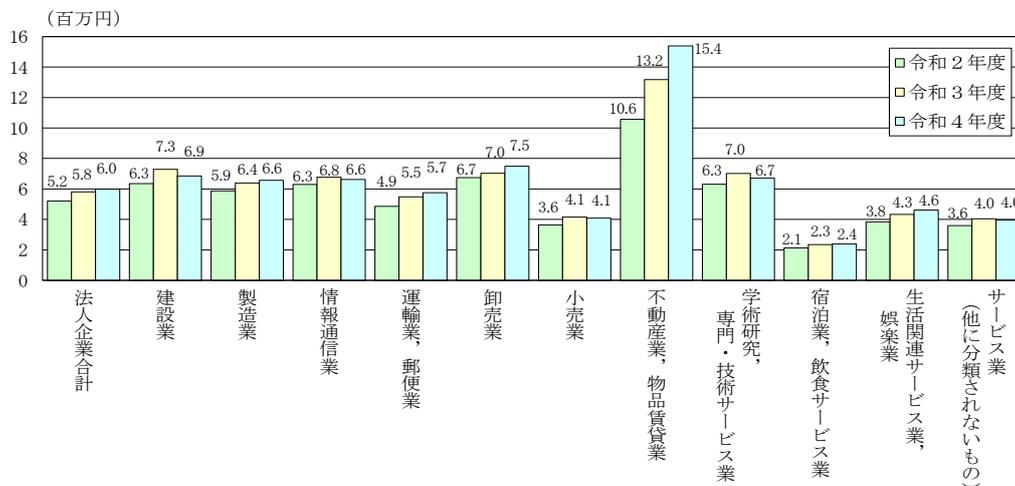
第3-5図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値額（産業大分類別）



（注1）付加価値額は、令和3年度以降と令和2年度で算出方法が異なる。算出方法の詳細は、付録における経営指標の算出式及び全産業加重平均値（注1）を参照。（以下、同様。）

（注2）集計表第3-6表参照。

第3-6図 中小企業（法人企業）の従業者1人当たりの付加価値額（産業大分類別）

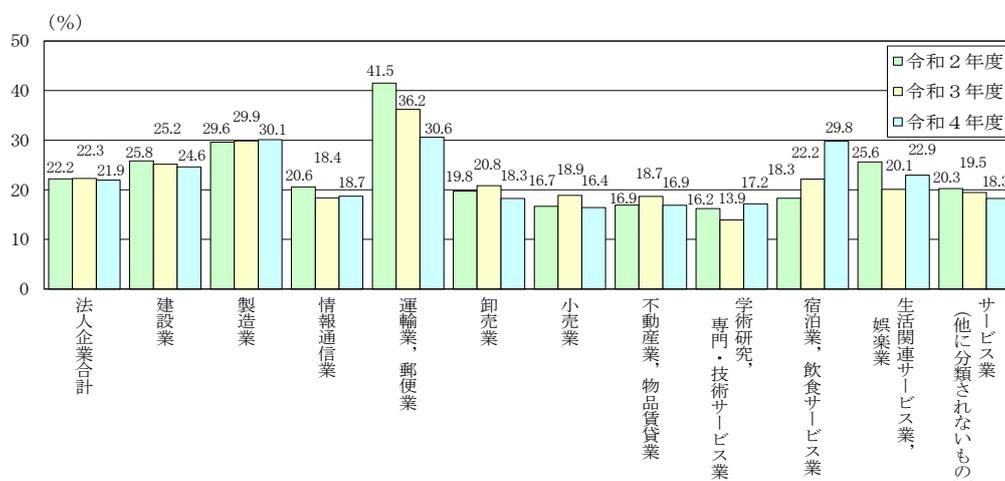


（注）集計表第3-7表参照。

第4章 中小企業（法人企業）の設備投資とリースに関する状況

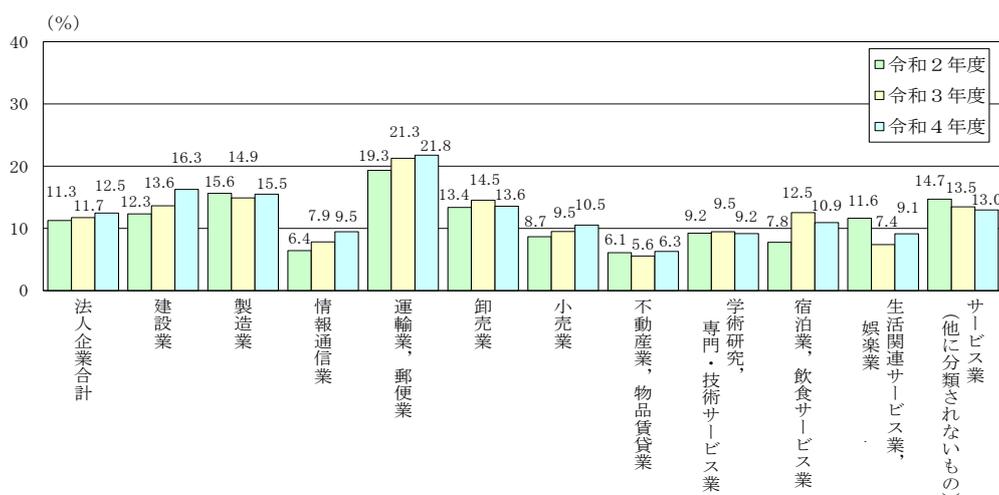
- ・ 設備投資を行った法人企業の割合は、21.9%（前年度差▲0.3ポイント減）である。産業大分類別にみると、減少しているのは、運輸業、郵便業（同▲5.7ポイント減）、卸売業（同▲2.6ポイント減）など6産業である。
- ・ 新規リース契約を行った法人企業の割合は、12.5%（前年度差0.7ポイント増）である。産業大分類別にみると、増加しているのは、建設業（同2.6ポイント増）、生活関連サービス業、娯楽業（同1.7ポイント増）など7産業である。

第4-1図 設備投資を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注) 集計表第4-1表参照。

第4-2図 新規リース契約を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注1) 新規リース契約には、契約更新を含む。

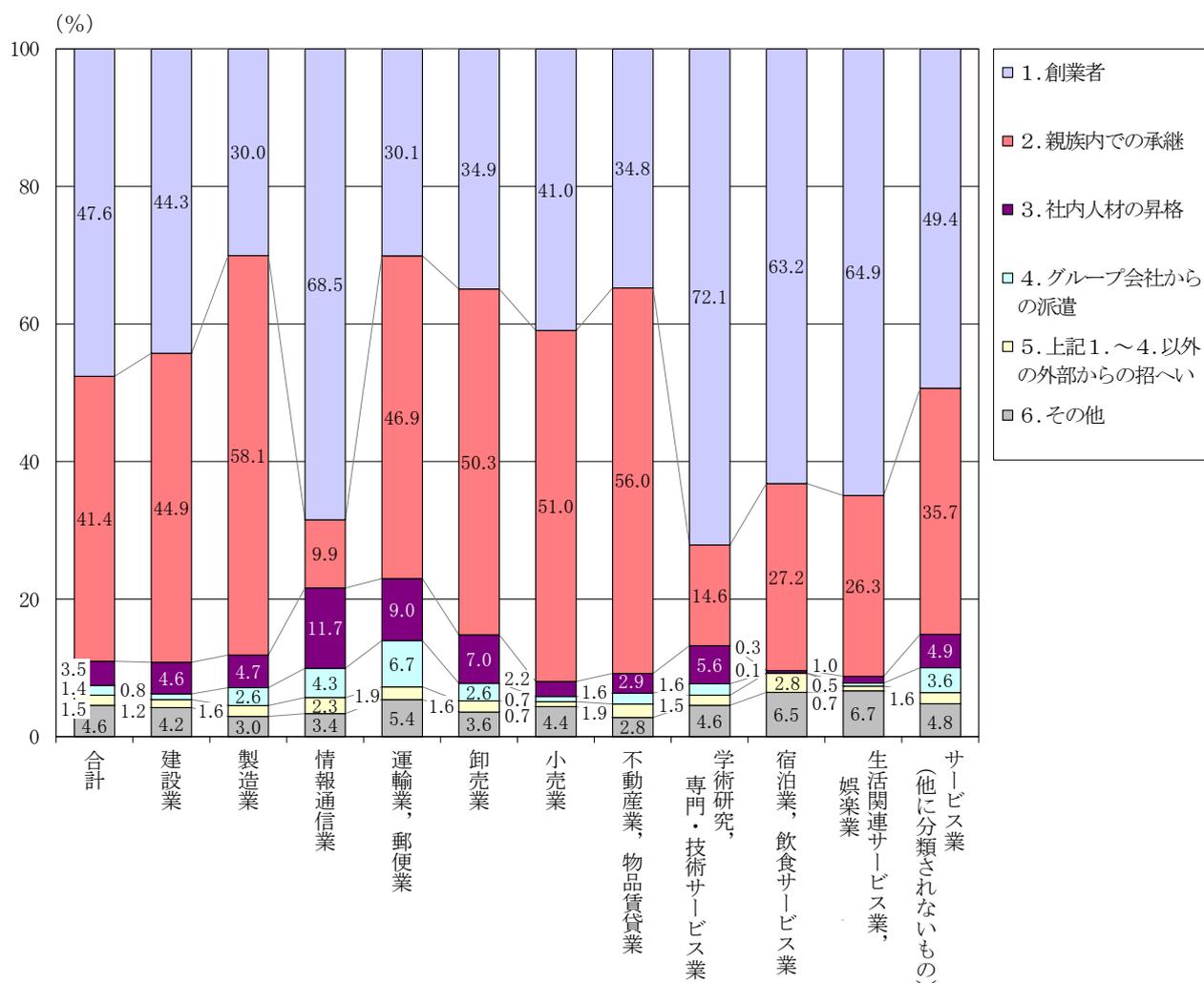
(注2) 集計表第4-2表参照。

第5章 中小企業の事業承継に関する状況

1. 中小企業の社長（個人事業主を含む。）の就任経緯

- ・ 中小企業の社長の就任経緯別構成比は、「創業者」（47.6%）、「親族内での承継」（41.4%）が高い。
- ・ 中小企業の社長の就任経緯別構成比を産業大分類別にみると、「創業者」は、学術研究，専門・技術サービス業（72.1%）、情報通信業（68.5%）などで高く、「親族内での承継」は、製造業（58.1%）、不動産業，物品賃貸業（56.0%）などで高い。

第5-1図 中小企業の社長（個人事業主を含む。）の就任経緯別構成比（産業大分類別）

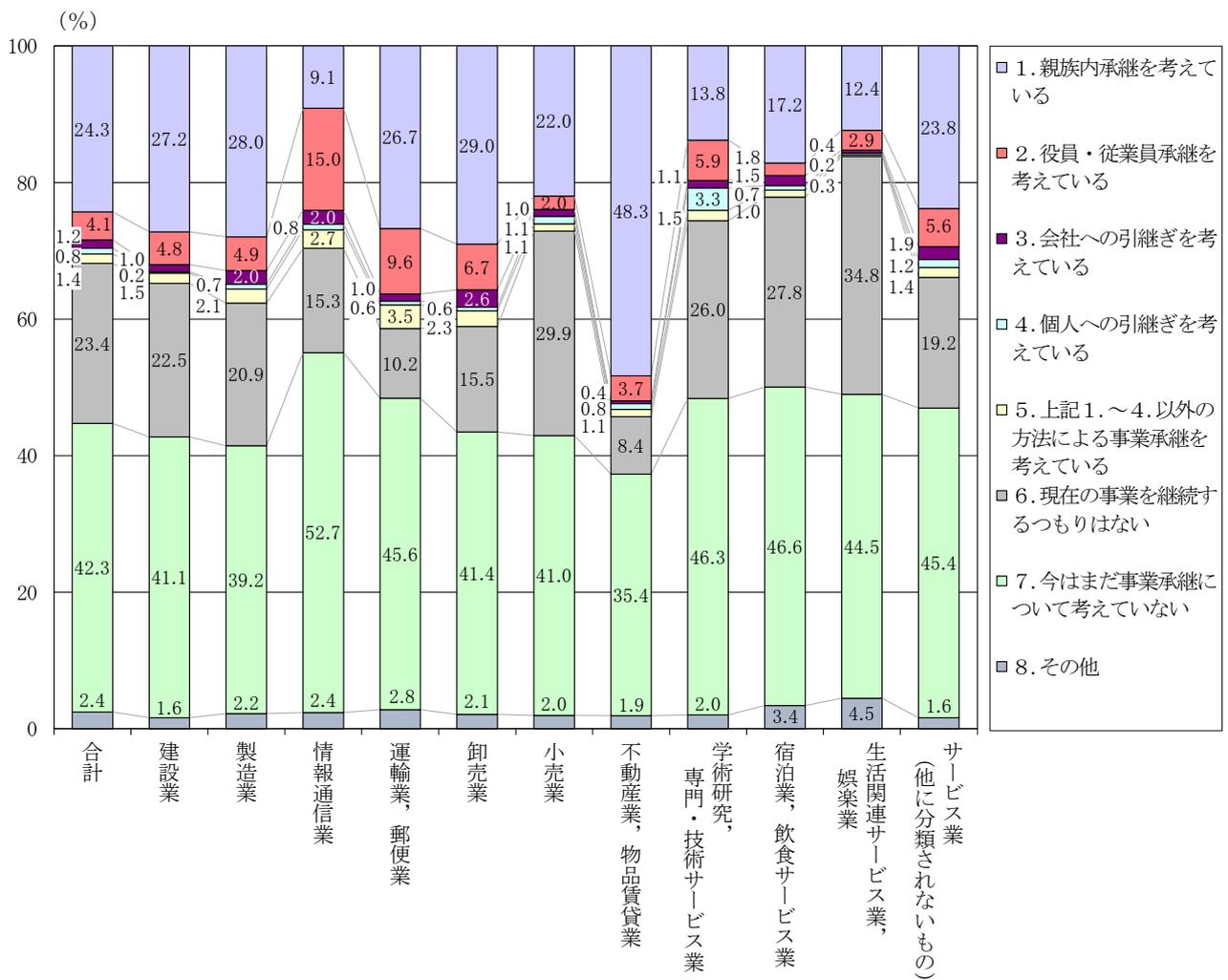


(注) 集計表第5-1表参照。

2. 事業承継の意向

- ・ 事業承継の意向別構成比は、「今はまだ事業承継について考えていない」（42.3%）が最も高く、次いで「親族内承継を考えている」（24.3%）、「現在の事業を継続するつもりはない」（23.4%）の順である。
- ・ 事業承継の意向別構成比を産業大分類別にみると、「今はまだ事業承継について考えていない」は、情報通信業（52.7%）が最も高く、「親族内承継を考えている」は、不動産業、物品賃貸業（48.3%）が最も高い。

第5-2図 事業承継の意向別構成比（産業大分類別）



(注) 集計表第5-2表参照。

付録 中小企業（法人企業）の経営指標

- ・ 経営効率を示す指標である自己資本当期純利益率（ROE）は11.50%で、前年度より3.22ポイント高い。
- ・ 企業の経常的な事業活動による収益性を示す指標である売上高経常利益率は4.29%で、前年度より0.04ポイント高い。
- ・ 総資本が効率的に活用されているかを示す指標である総資本回転率は1.00回で、前年度より0.02ポイント高い。
- ・ 財務の安定性を示す指標である自己資本比率は41.71%で、前年度より1.57ポイント高い。

表. 経営指標の算出式及び全産業加重平均値

観点	経営指標名	算出式	令和2年度 全産業 加重平均値	令和3年度 全産業 加重平均値	令和4年度 全産業 加重平均値
A. 総合力	(1) 自己資本当期純利益率（ROE）	当期純利益 ÷ 純資産 × 100	7.40(%)	8.29(%)	11.50(%)
B. 収益性	(2) 売上高経常利益率	経常利益 ÷ 売上高 × 100	3.25(%)	4.26(%)	4.29(%)
C. 効率性	(3) 総資本回転率	売上高 ÷ 総資本（総資産）	0.97(回)	0.98(回)	1.00(回)
D. 安全性	(4) 自己資本比率	純資産 ÷ 総資本（総資産） × 100	39.21(%)	40.13(%)	41.71(%)
E. 健全性	(5) 財務レバレッジ	総資本（総資産） ÷ 純資産	2.55(倍)	2.49(倍)	2.40(倍)
F. 生産性	(6) 付加価値比率	付加価値額 ÷ 売上高 × 100	25.54(%)	26.93(%)	26.09(%)

(注1) 付加価値額（令和3年度以降）

= (売上原価のうち労務費、動産・不動産賃借料、減価償却費)
 + (販売費及び一般管理費のうち人件費、動産・不動産賃借料、減価償却費、租税公課)
 + (営業外費用のうち支払利息・割引料) + 経常利益
 + 能力開発費(従業員教育費)

付加価値額（令和2年度）

= (売上原価のうち労務費、減価償却費)
 + (販売費及び一般管理費のうち人件費、地代家賃、減価償却費、租税公課)
 + (営業外費用のうち支払利息・割引料) + 経常利益
 + 能力開発費(従業員教育費)

(注2) 全産業加重平均値とは、各統計表における各費目の中小企業全体の合算値を用いて計算したものである。

(注3) 産業大分類別の経営指標については、集計表付録表参照。